

# I 令和4年度 決算の概要

## 1 令和4年度の国の財政運営と地方財政対策

令和4年度の国の予算は、感染症の克服とコロナ後の新しい社会の実現に向け、医療提供体制や検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、成長力強化のためのデジタル田園都市国家構想・グリーン社会の実現や、生産性向上と「人」への投資による好循環の実現、安全・安心に子どもを産み育てられる環境づくり、防災対応の強化など、重要な政策課題への対応に重点を置き、令和3年度補正予算と一体となった予算を編成し、施策を実施していくこととされました。

地方財政対策については、地方が地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の推進、消防・防災力の一層の強化等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方の一般財源総額については、令和3年度地方財政計画を上回る額を確保することとされました。

また、国税収入は、法人税や所得税の増により過去最高となり、地方交付税の増額や「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を実施するための補正予算を編成し、国民生活と事業活動をしっかりと支え、未来へ向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せるための、総合経済対策が重点的に実施されました。

## 2 本市の決算の状況

令和4年度は、長期化する新型コロナウイルス感染症や、エネルギー価格等の物価高騰により市民生活、地域経済は大きな影響を受けました。

歳入では、個人市民税や令和3年度に多額の前年度徴収猶予分の納付があった固定資産税は減となりましたが、法人市民税などの増により地方税収入は前年度から増加しました。

歳出では、低所得世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金給付事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した感染症・物価高騰対策関連事業、第7次笠岡市総合計画の実現に向けた、企業誘致や教育・保育環境の整備など積極的に取り組みました。

## ○ 普通会計の決算の特徴（令和4年度決算統計から）

### (1) 歳入

- ・ **市税【対前年度比+0.6%】**

個人市民税は減少しましたが，法人市民税などの増加により，地方税収入は増加しました。

- ・ **地方交付税（臨時財政対策債を含む）【対前年度比△9.0%】**

特別交付税が増加した一方，普通交付税が減となり，交付税全体では前年度から減少しました。また，臨時財政対策債も前年度から減少しました。

- ・ **国庫支出金【対前年度比△13.2%】**

住民税非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金の皆減などにより，前年度から減少しました。

- ・ **繰入金【対前年度比+83.4%】**

財政調整基金繰入金の皆増などにより，前年度から大幅に増加しました。

### (2) 歳出（目的別）

- ・ **民生費【対前年度比△4.1%】**

電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業が皆増となった一方，子育て世帯への臨時特別給付事業，住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の減により，全体では減少しました。

- ・ **衛生費【対前年度比△29.4%】**

病院事業会計への貸付金，西部衛生施設組合負担金の減により減少しました。

- ・ **農林水産業費【対前年度比+32.4%】**

産地生産基盤パワーアップ事業補助金，飼料価格高騰対策支援事業補助金の皆増などにより，増加しました。

### (3) 歳出（性質別）

- ・ **補助費等【対前年度比△7.4%】**

エネルギー価格等高騰対策支援金が皆増となった一方，西部衛生施設組合負担金が減となり，全体では減少しました。

- ・ **扶助費【対前年度比△13.0%】**

経常的な扶助費の増加，電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業の皆増の一方，子育て世帯への臨時特別給付事業，住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の減により，全体では減少しました。

#### (4) 主な財政指標

- ・ 経常収支比率 93.6% (目標値 92.0%未満) 【対前年度比+6.5 ポイント】

公債費、補助費等において経常的な経費が増加したことに加え、普通交付税や地方特例交付金等の分母となる経常一般財源が減少したことで、比率は上昇しました。

#### ○ 健全化判断比率 (地方公共団体財政健全化法による比率)

- ・ 実質赤字比率 (比率なし)
- ・ 連結実質赤字比率 (比率なし)

両比率とも赤字がないため、比率なしとなっています。

- ・ 実質公債費比率 7.2% (目標値 9.0%未満) 【対前年度比+0.7 ポイント】

元利償還金の増加などにより分子は大きくなり、分母においては普通交付税の減などにより標準財政規模が大幅に減少したことから、比率は大幅に上昇しています。

- ・ 将来負担比率 51.3% (目標値 80.0%未満) 【対前年度比+0.3 ポイント】

公営企業債等繰入見込額の減少などにより分子の将来負担額は減少しているものの、標準財政規模の減少などにより分母も減少し、分母の減少率の方が大きいことから、比率は上昇しています。

### 3 今後の財政運営について

エネルギー価格等の物価高騰が続いており、市民生活・地域経済への影響は長期化することが懸念されています。本市では、生活に深刻な影響を受けている方々を支えるために様々な支援施策を引き続き行っていきます。

一方で、このような状況ではありますが、これまで行ってきた企業誘致は、新規操業や雇用創出、既存企業の設備投資への波及などにつながり、市税は増傾向になっています。そして、ふるさと納税や市有地売却等による財源確保や行政改革も大きな成果を上げており、今後の本格的なハード事業に向けた環境が整ってきました。将来に向け本市が持つポテンシャルを発揮させるためにも、確保した財源を人口や出生数を増やし、さらに次の財源を生む施策に積極的に投資し、起きつつある「正のスパイラル」を確固たるものにしていく必要があります。

そのため、これまでの取組に加え、DXや働き方改革を推進するなど、限られた財源・人材を効果的・効率的に活用し、経費の節減や効率的で利便性の高い行政サービスを行い、安定した財政運営を続けてまいります。